

2020年 11月 26日

長野市議会議長 小泉栄正 様

請願人 長野地区社会保障推進協議会

会長 菅田 敏夫

住所 長野市西鶴賀町 1570 長野医療生協内

紹介議員

野々村博美 小林史子

会員立人 小泉一真

国に対して「すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書」の提出を求める請願

### 【請願趣旨】

市民の生活と福祉向上のため、日頃からのご尽力に敬意を表します。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか医療・介護従事者は自らの感染リスクとたたかいながら、住民の生命と健康を守る為に日々体むごとな々奮闘しています。

医療機関では、入院・外来ともに患者の著しい減少がみられ、介護事業所でも利用を控える人が増えています。また感染を引き起こさないための経費も増大しています。こうしたことから全国の多くの医療機関・介護事業所において3月以降、大幅減収となり、結果として利益率の悪化が継続しています。

この間、各医療関係団体等から~~は~~減収に対する財政支援を求めていますが、~~へ~~コロナ感染症の治療に対する報酬が手厚くなつたものの、~~未だ~~多くの医療機関・介護事業所が切望している減収に対する支援は実施されていません。

~~医療~~事業収入が平時の状態に戻ったとしても、医療・介護事業所の自助努力では、今般のコロナ禍による減収分を挽回するだけの収益を確保することは不可能です。~~相談の時間~~を要します。先般実施された医療機関に対する緊急融資は、資金繰りにおける一時凌ぎであり、医療機関に新たな借金による負担を負わせ、経営破綻を先延ばししたに過ぎません。

今、経営破綻による医療・介護崩壊が目前に迫っており、残された時間はありません。そのまま事態を看過するならば、雪崩的の医療・介護崩壊が起~~こ~~り、次なる感染拡大の波は乗り越えることはできません。医療・介護崩壊を食い止め、最前線で国民の命と健康を守るために奮闘している医療・介護従事者を支援するために、~~國の責任による迅速かつ大規模な財政支援策が直ちに必要です。~~事業者

以上の事から、下記の事項について請願いたします。

### 【請願事項】

国に対して「すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書」を提出すること。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大が終息しない場合、更なる減収となり、経営破綻などによって